

## TOPIC | 1 | 環境省が脱炭素で国民運動、官民連携協議会を立ち上げ

環境省が「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」及び国、自治体、企業、団体、消費者などによる官民連携協議会を立ち上げた。

衣食住にわたる将来の暮らしの全体像「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後」を明らかにする。①デジタルも駆使した、多様で快適な働き方・暮らし方の後押し(テレワーク、地方移住、ワーケーションなど)②脱炭素につながる新たな豊かな暮らしを支える製品・サービスの提供・提案③インセンティブや効果的な情報発信(気づき、ナッジ。消費者からの発信も含め)を通じた行動変容の後押し④地域独自の(気候、文化等に応じた)暮らし方の提案、支援——という4つの切り口で、自治体・企業・団体などの参加のもと、脱炭素化による豊かな暮らしづくりに向けた取り組みを展開する。

一方、環境省は、この運動の一環として個別アクションも展開する。ファッション、住まい、デジタルワークとい

う3点で「新しい豊かな暮らし」を提案するもの。例えば、「住まい」では住宅の断熱リフォーム促進キャンペーンを展開する。

この国民運動を官民連携で効果的に実施するため、国、自治体、企業、団体、消費者などによる「新国民運動官民連携協議会」も立ち

上げた。参加者の協議により、製品・サービスを組み合わせた新たな豊かな暮らしのパッケージ提案、機会・場の創出、知見・経験の共有とベストプラクティスの横展開、政府施策への提案・要望などを実施する。発足時点で313の自治体・企業・団体が参画、住生活産業界からも住宅、設備、建材など多くの企業が名を連ねている。



「脱炭素は決して我慢するものではない」と挨拶した西村明宏・環境大臣

## TOPIC | 2 | 国内最大のパーティクルボード工場が稼働

国内最大のパーティクルボード工場が稼働を開始した。永大産業と日本ノボパン工業の合弁会社であるEN(エン)ボード(静岡県駿東郡小山町、高橋真 代表取締役社長)が建設を進めてきたもの。

新工場は、総工費約250億円をかけて静岡県駿東郡小山町の新産業集積エリア工業団地内に建設した。敷地面積は9.3ha(9万3000㎡)、東京ドーム球場2個強の広さに相当する。国内最長となる長さ47mの連続プレスを導入し、安定した生産・供給体制を構築する。PB生産量は月産1万5000トン、年間18万トンに上る。この数値は国内におけるPB生産量の2割に相当する。これまで以上に幅広い用途で、安定した生産・供給体制の構築が可能になる。

2022年11月中旬にもパーティクルボード(以下PB)製造

工場としてJIS認証を取得し、商業生産を開始できる見込みだ。

近年、PBは用途拡大の影響により、フル生産の状態が続いてきた。一方で、新工場の新設には100億円を超える莫大な投資を要するため、需要拡大に合わせ、簡単に生産量を増やすわけにはいかなかった。2022年2月には北九州にある日鉄テックスエンジのPB工場が火災に見舞われた。この工場は、国内PB生産量の約1割を担っていたが、心臓部であるプレス機器が焼失、その影響もあり、マンションの置床用のPBなどは、慢性的に商品不足の状態が続いているという。

今回の国内最大のPB工場の稼働のインパクトは大きく、こうした状況が改善されていくことが期待される。

今知りたい情報がここにある

住生活産業のための  
情報プラットフォーム

Housing Tribune Premium

ハウジング トリビューン オンライン プレミアム

<https://htonline.sohjusha.co.jp/premium/>